

平成28年度

東松島市財務書類

(統一モデル・単体会計)



東松島市総務部行政経営課

目 次

1. はじめに	1
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 財務書類の種類	2
(3) 対象となる会計の範囲	2
(4) 作成基準日	3
(5) 財務書類の体系	3
2. 貸借対照表 (BS)	4
(1) 主な項目の説明	4
(2) 平成28年度貸借対照表〈要約版〉	5
(3) 貸借対照表からわかること	6
3. 行政コスト計算書 (PL)	7
(1) 主な項目の説明	7
(2) 平成28年度行政コスト計算書〈要約版〉	8
(3) 行政コスト計算書からわかること	8
4. 純資産変動計算書 (NWM)	9
(1) 主な項目の説明	9
(2) 平成28年度純資産変動計算書〈要約版〉	10
(3) 純資産変動計算書からわかること	10
5. 資金収支計算書 (CF)	11
(1) 主な項目の説明	11
(2) 平成28年度資金収支計算書〈要約版〉	12
(3) 資金収支計算書からわかること	12
6. 平成29年度一般会計財務4表〈詳細版〉	13
7. 平成29年度単体会計財務4表〈詳細版〉	17
8. 財務書類の注記	21
9. 財務書類附属明細表	24
10. 財務書類からわかる主な指標	31

注意：本書の図表の金額等については四捨五入により表示単位にしているため、合計金額が計算と合わない場合があります。

1. はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、東松島市においては平成20年度より「基準モデル」を活用した財務書類を作成して参りました。

更に、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がされています。

本市では、平成28年度決算分財務書類よりこの「統一的な基準」による財務書類の作成に移行することとしました。

「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書で、この4表を作成することにより本市が所有する全ての資産と債務が把握でき、将来的には、資産債務管理、費用管理、政策評価や予算編成等の行財政改革に活用することができます。

(1) 統一モデルの特徴

本市では、予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためにはその補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要です。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記の通りストック情報と現金支出を伴わないコストを含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となりますので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

さらに、財務書類の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待されます。

(2) 財務書類の種類

① 貸借対照表 (BS : Balance sheet)

会計年度末における資産や負債に関する情報を示すものです。

② 行政コスト計算書 (PL : Profit and loss statement)

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すものです。

③ 純資産変動計算書 (NWM : Net worth matrix)

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すものです。

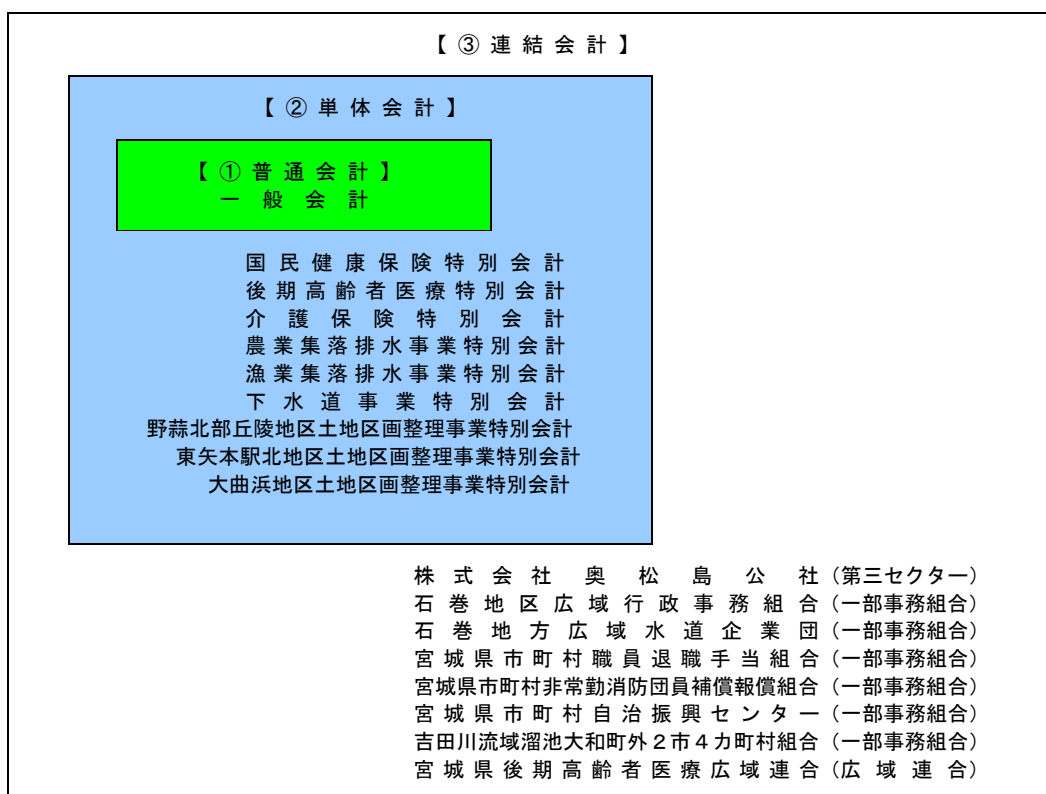
④ 資金収支計算書 (CF : Cash flow statement)

当該年度における資金の支出と収入を示すものです。

(3) 対象となる会計の範囲

4つの財務書類は、「普通会計ベース」である一般会計、並びに特別会計をあわせた「単体会計ベース」と、それに本市が関係する第三セクター・一部事務組合・広域連合等を加えた「連結会計ベース」の3つの区分で作成されます。

本冊子では、東松島市内部の状況を示す単体会計までを対象に、財政状況等の分析を行っております。



※ 本書には、一般会計と特別会計を合算した、【単体会計】(上図の着色部分)が記載されています。

(4) 作成基準日

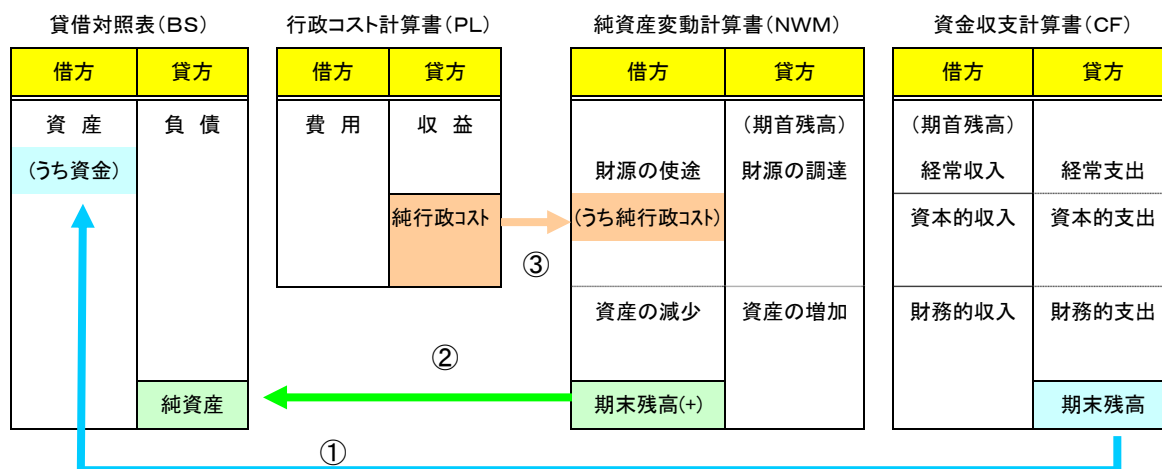
作成基準日は、平成28年度末の平成29年3月31日となります。

一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理されます。

(5) 財務書類の体系

財務諸表は、全体として、原因と結果の統合・内訳表示を分担する体系となっています。現在の資産・債務の状況（ストック）を示す貸借対照表の一部である資金の増減内訳（フロー）を資金収支計算書が、貸借対照表の純資産の増減内訳（フロー）を純資産変動計算書が、さらにその一部である純行政コストの増減内訳（フロー）を行政コスト計算書がそれぞれ内訳を表示するようになっています。



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応する。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これはNWMの期末残高と対応する。
- ③ PLの「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額であるが、これは、NWMの財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応する。

2. 貸借対照表（BS）

現行の決算書は、一会計年度にどのような収入があり、何にいくら使ったのかという資金の流れ（フロー）を中心としているため、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかなどのストックに関する情報がわかりにくいものとなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いた貸借対照表（バランスシート）を作成することにより、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにし、純資産の状況等を把握することができます。

（1）主な項目の説明

① 資産の部

資産とは、利益を生み出すために必要な資金等です。道路や公園などの社会資本や、貸付金や基金など将来の現金収入としての価値があるものなど、本市が所有している資金、土地、建物などの財産と、いろいろな権利やソフトウェアなどをいいます。

資産の部は、金融資産と非金融資産に区分され、原則として現金化しやすい順に並んでいます。

（ア）金融資産

金融資産には、前期の残高として捉える繰越金などの資金（現金）や税等未収金、有価証券、地方自治体の外郭団体への出資金や貸付金、長期運用目的の基金などが該当します。税等の回収不能見込額は、貸倒引当金としてマイナス計上します。

（イ）非金融資産

非金融資産には、住民サービスを提供するために地方自治体が保有する固定資産が計上され、市庁舎や保育所、学校、社会福祉施設などの事業用資産と、道路や公園、下水道などのインフラ資産に区分されます。

② 負債の部

負債とは、第3者に対して金銭や物を借りて返済の義務を負うこと。また、その借りたものをいいます。負債の部は、流動負債と非流動負債に区分され、原則として、返済を急ぐ必要がある順に並んでいます。

（ア）流動負債

流動負債は、翌年度に償還（返済）される地方債（市債）やPFI等で取得した資産の未払金、職員の賞与支払いに備える賞与引当金などが該当します。

（イ）非流動負債

非流動負債は、地方自治体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、次世代の負担となる地方債（市債）、職員の退職給付に備える退職給付引当金などが該当します。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額（純資産）です。純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源

を消費して便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積し将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

(2) 平成28年度 貸借対照表 <要約版>

貸借対照表			単位：千円		
資産の部	一般会計	単体会計	負債の部	一般会計	単体会計
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 事業用資産	56,115,362	61,463,278	(1) 地方債	12,981,162	22,892,497
(2) インフラ資産	34,037,149	57,102,509	(2) 退職手当引当金	3,123,504	3,123,504
			(3) その他		
2. 投資等			2. 流動負債		
(1) 投資及び 出資金	653,975	653,975	(1) 翌年度償還 予定地方債	1,425,526	2,076,799
(2) 貸付金	203,200	203,200	(2) その他	320,655	331,065
(3) 基金等	49,887,792	49,887,792			
			負債 合計	17,850,847	28,423,865
3. 流動資産			純資産の部	一般会計	単体会計
(1) 資金	5,361,957	7,259,806			
(2) 未収金	1,325,608	1,849,339	純資産 合計	138,711,972	159,695,607
(3) その他	8,977,773	9,699,570			
資産 合計	156,562,819	188,119,472	負債及び純資産 合計	156,562,819	188,119,472

(3) 貸借対照表からわかること

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市では、単体ベースで約 1,881 億円の資産を形成してきています。

全体の多くを占めているのが非金融資産で、その総額は 1,185 億円となっております。内訳としては、道路や橋梁などのインフラ資産が 571 億円で資産全体の約 30%を占めています。学校、文化施設などの事業用資産は 614 億円で、両方の資産をあわせると資産全体の約 63%となります。

平成 28 年度決算より、統一モデルへの移行を行うことをきっかけとして、所有資産の再評価を行っております。そのため、平成 27 年度と比較して資産額に比較的大きな変動が生じております。

② 負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり将来の世代が負担することになる非流動負債と、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は総額 284 億円となっており、資産全体の 15%を占めています。

負債総額のうち、地方債残高（非流動負債の公債＋流動負債の短期公債）は 249 億円となります。

③ 純資産について

純資産は 1,597 億円となっており資産全体の 85%にあたります。これは、市税や国庫補助金などにより過去の世代ですでに支払いが済んでいる負担のない財産です。

内訳として、固定資産形成分は資産の部の有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産、短期貸付金、基金（流動資産）の合計額となっており、有形固定資産等の投資として現金以外の形で財産となっている金額を表しています。

一方で余剰分については、現金として残っているもののうち外部からの融資（公債や借入等）を除いた金額で、これが正の値の場合自治体内部で資金が確保できていることを表し、負の値の場合公債等により不足分を賄っていることを表していることとなります。

一般的に自治体は固定資産の形で財産を保有することが多くなるため、余剰分はマイナスになる傾向があります。

3. 行政コスト計算書（P L）

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない福祉やごみ収集などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、民間の損益計算書にあたるもので、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

（1）主な項目の説明

① 経常費用

（ア）人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用など。

（イ）物件費

少額の備品や消耗品の購入費、施設の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）など。

（ウ）経費

業務等委託費や使用料、手数料など。

② 業務関連費用

地方債の償還利子など。

③ 移転支出

市民、団体への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など。

④ 経常収益

使用料及び手数料、財産貸付収入など。

(2) 平成28年度 行政コスト計算書 <要約版>

行政コスト計算書	単位：千円	
	一般会計	単体会計
経常費用 合計	47,761,645	66,899,122
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	2,570,947	2,690,991
(2) 退職手当引当金繰入等	0	0
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費・経費	19,041,859	27,541,070
(2) 減価償却費	3,841,510	4,461,694
(3) 維持補修費	3,064,713	3,064,962
3. 移転支的コスト		
(1) 補助金等	9,258,627	25,018,868
(2) 社会保障給付	2,688,373	2,693,218
(3) その他	7,145,789	1,071,523
4. その他のコスト		
(1) その他	149,825	356,793
経常収益 合計	682,513	1,223,156
使用料・手数料等	250,958	739,572
その他	431,555	483,584
純計上行政コスト (経常費用 - 経常収益)	47,079,133	65,675,966
臨時利益	22,683	34,520
純行政コスト	47,056,450	65,641,446

(3) 行政コスト計算書からわかること

行政コスト（経常費用）は 668 億円で、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は 12 億円となっています。

行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 656 億円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

なお、行政コストで割合の大きいのが、物件費支出の 275 億円で 41%を占めています。

4. 純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担ではまかないきれなかった部分を、国からの補助金や住民税などの税金でまかないきれしているかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を食いつぶした（将来の負担を増やした）ことを意味します。

純資産変動計算書は、期首純資産残高（＝前期末貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

基準モデル以前では項目が細分化されており、どのように純資産が変動したかを事細かに表示する形を取っていましたが、統一モデルではわかりやすさを重視するという観点から、表示の簡略化が行われております。

（1）主な項目の説明

① 財源

行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を示します。

② 固定資産の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

③ 資産評価差額

資産の評価替えを行った際の増減額を表します。

④ 無償所管替等

他団体からの出資や、比例連結により純資産が変動した場合にその増減額を表します。

(2) 平成28年度 純資産変動計算書 <要約版>

純資産変動計算書	単位：千円	
	一般会計	単体会計
期首純資産残高	134,695,054	154,479,597
純経常行政費用	△ 47,056,449	△ 65,641,446
財源調達	51,073,368	70,746,327
収等	15,931,542	30,158,934
補助金	35,141,825	40,587,393
その他	0	111,129
期末純資産残高	138,711,972	159,695,607
固定資産形成分	144,315,390	173,424,866
余剰分(不足分)	-5,603,417	-13,729,259

(3) 純資産変動計算書からわかること

純資産は平成28年度期間中に52億円増加し、期末純資産残高は1,597億円となっています。

これは、今年度に調達した財産に比べて、使用した財産が少なかったこと、資産が増加したことなどを表しています。

また、財源の調達の多くは国庫支出金などの補助金等移転収入であり、依存財源に頼った財政運営をしていることを示しています。

5. 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金の流れをあらわす報告書で、経常的収支の部、資本的収支の部、財務的収支の部に区分して残高を表示します。

なお、期首、期末の各資金残高はそれぞれ前期末、当期末の貸借対照表（BS）に計上された資金の額と一致します。

（1）主な項目の説明

① 業務活動収支

行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。

（ア）業務支出

人件費、委託料、生活保護費など。

（イ）業務収入

租税収入、使用料収入、国県補助金など。

② 投資活動収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。

（ア）投資活動支出

固定資産を取得するための支出、貸付金、基金積立金など。

（イ）投資活動収入

固定資産売却収入、貸付金の返還金、基金繰入金など。

③ 財務活動収支

地方債、借入金などの収入、支出など。

（ア）財務活動支出

地方債、借入金の償還支出など。

（イ）財務活動収入

地方債、借入金の借入収入など。

(2) 平成28年度 資金収支計算書 <要約版>

資金収支計算書	単位：千円	
	一般会計	単体会計
1. 業務活動収支	8,046,633	9,823,504
2. 投資活動収支	△7,520,001	△7,530,959
3. 財務活動収支	△745,451	△804,333
当期収支	△218,818	1,488,211
期首資金残高	5,580,776	5,771,594
期末資金残高	5,361,957	7,259,806

(3) 資金収支計算書からわかること

当期の資金収支額は単体会計ベースで14億円の黒字となり、期末資金残高が72億円となりました。

① 経常的収支について

経常的収支は98億円の黒字となっています。

このキャッシュフローが赤字の場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

② 資本的収支について

資本的収支は75億円の赤字となっています。

本市が採用する「統一モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われていています。平成28年度は公営住宅の取得等、大きな固定資産の取得も多く、災害復興に関連した支出も多いため、前年度以前から引き続いて支出額がおおきくなっています。

③ 財務的収支について

地方債の発行（収入）・償還（支出）のキャッシュフローである財務的収支は8億円の赤字となっています。

6. 平成28年度 一般会計財務4表〈詳細版〉

7. 平成28年度 単体会計財務4表〈詳細版〉

8. 財務書類の注記（単体会計）

I. 重要な会計方針

- (1) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券
償却原価法による。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券及び出資金
市場価格のあるものは、年度末日の市場価格に基づく時価による。
市場価格のないものは、取得原価による。
- (2) 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法
 - ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
残存価額1円の定額法を採用している。
 - ② 無形固定資産
残存価額ゼロの定額法を採用している。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別原価法による。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 貸倒引当金
過去3年間の不納欠損率の平均による。
 - ② 賞与引当金
期末・勤勉手当の支給に備えるため、翌年度6月の支給見込額に基づき計上している。
 - ③ 退職給付引当金
本年度末における要支給額方式による簡便法により算定している。
- (5) リース取引の処理方法
「リース取引に関する会計基準」に則り処理している。リース料総額300万円以下のリース取引に関しては、賃貸借処理による。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の定期預金など）を資金の範囲としている。
- (7) 消費税等の会計処理
税込方式による。
- (8) 財務書類の表示金額単位
千円単位としている。端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。
- (9) 固定資産の評価基準
 - ① 土地・公共用財産用地
市の固定資産税評価額に基づき算定している。

② 立木

保険金額による。

③ 建物・工作物・公共用財産施設

取得価額が判明している場合は、取得価額×デフレータによる。

取得価額は判明しない場合は、標準見積額による。

④ 電話加入権

備忘価額の1円による。

⑤ その他の固定資産

取得価額による。

⑥ 平成28年度に限り、統一モデルへの移行に伴い各種財産の再評価を行っている。

II. 会計方針の変更に関する記載

作成初年度のため該当無し。

III. 重要な後発事象の注記

該当無し。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりである。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当無し。

(3) その他主要な偶発債務

該当無し。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりである。

(1) 出納整理期間について

平成29年4月1日～平成29年5月31日までの出納整理期間の収支に関しては、平成29年3月31日までに終了したものとして処理しています。

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

12,301千円

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

507,011千円

(4) 売却可能資産

土地 342,422千円

(5) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率の算定に必要とされる事項

実質赤字比率は普通会計、実質公債費比率は普通会計、公営事業会計及び一部事務組合、広域連合を対象としたものであり、基準モデルにおける単体CFの対象会計（普通会計と公営事業会計）と異なります。

① 実質赤字比率（2条1項1号参照）の算定に必要とされる事項

繰上充用額 0千円

標準財政規模 10,315,229千円

② 連結実質赤字比率（2条1項2号参照）の算定に必要とされる事項

繰上充用額 0千円

標準財政規模 10,315,229千円

③ 実質公債費比率（2条1項3号参照）の算定に必要とされる事項

元利償還金 1,543,688千円

準元利償還金 972,800千円

交付税措置参入公債費 1,663,936千円

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金の利子 0千円

④ 将来負担比率（2条1項4号参照）の算定に必要とされる事項

一般会計等の将来負担額 25,801,611千円

（地方債の現在高 14,406,688千円）

（債務負担行為支出予定額 489,956千円）

（公営企業等地方債負担見込額 8,651,317千円）

（組合等負担見込額 174,347千円）

（退職手当負担見込額 2,079,303千円）

（設立法人の負債額等負担見込額 0千円）

基金等将来負担軽減資産 26,428,738千円

（地方債償還額等充当基金残高 8,409,791千円）

（地方債償還額等充当歳入見込額 2,685,418千円）

（地方債償還額等充当交付税見込額 15,333,529千円）

9. 財務書類附属明細表（単体会計）

I. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 税等未収金の明細 (単位:千円)

内容	本年度末残高
市民税	76,428
固定資産税	85,499
軽自動車税	5,079
国民健康保険税	391,407
後期高齢者医療保険料	3,973
介護保険料	20,565
合計	582,953

② 未収金の明細 (単位:千円)

内容	本年度末残高
分担金及び負担金	12,164
使用料及び手数料	36,727
国庫支出金	1,069,475
県支出金	144,037
財産収入	0
諸収入	3982
合計	1,266,386

③ 貸付金の明細

(単位:千円)

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
災害援護資金貸付金	8,821		△348	8,473	災害救助法適用の被災者の生活立直しへの支援
地域総合整備事業貸付金	228,580		△28,570	200,010	地域振興に資する民間事業活動への支援
東日本大震災災害援護貸付金	1,049,212		△41,452	1,007,760	
地域総合整備事業貸付金 (透析病棟新築事業)	100,000			100,000	
合計	1,386,614		△70,370	1,316,243	

④ 株券・出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式会社宮城県食肉流通公社	782						782
株式会社仙台銀行	605						605
株式会社奥松島公社	30,600						30,600
宮城県農業信用基金協会	7,220						7,220
宮城県土地改良事業団体連合会	1,550						1,550
(社)宮城県畜産協会	470						470
(社)宮城県農業公社	4,000						4,000
(社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	2,600						2,600
宮城県漁業信用基金協会	2,100						2,100
石巻地方広域水道企業団創設事業	386,100						386,100
石巻地区広域行政事務組合	131,529						131,529
石巻地区森林組合	623		43				666
石巻産業創造株式会社	1,500						1,500
地方公営企業等金融機構	2,800						2,800
合計	572,479	0	40	0	0	0	572,522

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:千円)

出資先	出資金額 (取得原価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共団 体からの出 資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照 表計上額
(株)宮城県食肉流通公社	782	1,455,261	303,323	1,151,938	1,114,860	782	0.07014%	808	782
(株)仙台銀行	605	764,585,000	747,811,000	16,774,000	7,485,000	605	0.00808%	1,356	605
石巻産業創造(株)	1,500	726,644	12,648	713,996	1,439,500	1,500	0.10420%	744	1,500
(株)奥松島公社	30,600	51,709	9,290	42,419	41,600	30,600	73.55769%	31,202	30,600
宮城県農業信用基金協会	7,220	9,276,294	4,200,541	5,075,753	4,132,880	7,220	0.17470%	8,867	7,220
宮城県土地改良事業団 体連合会	1,550	5,397,027	2,296,121	3,100,906	1,262,301	1,550	0.12279%	3,808	1,550
(社)宮城県畜産協会	470	2,436,100	2,050,302	385,798	263,150	470	0.17861%	689	470
(社)宮城県農業公社	4,000	3,003,444	2,527,334	476,110	1,220,200	4,000	0.32782%	1,561	4,000
(社)宮城県青果物価格 安定相互補償協会	2,600	706,571	231,771	474,800	414,080	2,600	0.62790%	2,981	2,600
宮城県漁業信用基金協会	2,100	5,529,886	2,482,601	3,047,285	2,795,212	2,100	0.07513%	2,289	2,100
石巻地方広域水道企業 団創設事業	283,100					283,100			283,100
石巻地区広域行政事務組 合	131,529					131,529			131,529
石巻地区森林組合	666					666			666
地方公営企業等金融機 構	2,800					2,800			2,800
合計	469,522								469,522

⑦ 基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末残 高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
一般会計財政調整基金	2,571,002		△1,073,593	1,497,409
国民健康保険特別会計財政調整基金	431,157	85,055		516,212
介護保険特別会計財政調整基金	157,170	22,816		179,987
減債基金	603,492	764		604,257
保険福祉基金	129,080	17		129,098
21世紀の田園文化創造基金	704,901		△344,400	360,501
防災基金	982,624		△133,010	849,614
公共施設整備及び大規模改修基金	4,303,601		△263,674	4,039,927
ふるさと基金	71,968	3,752		75,720
デンマーク友好子ども基金	45,353		△12,476	32,877
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	314,279		△17,626	296,652
東日本大震災復興基金	4,390,821		△1,224,847	3,165,973
東日本大震災復興交付金事業基金	47,128,400		△9,750,058	37,378,341
まちづくり基金	1,526,862	8,044		1,534,906
奨学資金貸付基金	170,800			170,800
土地開発基金	1,800,000			1,800,000
高齢者等肉用牛貸付基金	13,354	3		13,358
優良家畜導入資金貸付基金	30,013	7		30,021
高額療養費資金貸付基金	10,000			10,000
合計	65,384,886	120,458	△12,819,684	52,685,659

基金・積立金の構成資産別の評価明細

(単位:千円)

種類	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
		土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
一般会計財政調整基金	取得原価	1,497,409						1,497,409
	時価	1,497,409				495,985		1,497,409
国民健康保険特別会計財政調整基金	取得原価	516,212						516,212
	時価	516,212						516,212
介護保険特別会計財政調整基金	取得原価	179,987						179,987
	時価	179,987						179,987
減債基金	取得原価	604,257						604,257
	時価	604,257				599,850		604,257
保険福祉基金	取得原価	129,098						129,098
	時価	129,098						129,098
21世紀の田園文化創造基金	取得原価	360,501						360,501
	時価	360,501						360,501
防災基金	取得原価	849,614						849,614
	時価	849,614				797,391		849,614
公共施設整備及び大規模改修基金	取得原価	4,039,927						4,039,927
	時価	4,039,927				2,995,505		4,039,927
ふるさと基金	取得原価	75,720						75,720
	時価	75,720						75,720
デンマーク友好子ども基金	取得原価	32,877						32,877
	時価	32,877						32,877
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	取得原価	296,652						296,652
	時価	296,652						296,652
東日本大震災復興基金	取得原価	3,165,973						3,165,973
	時価	3,165,973						3,165,973
東日本大震災復興交付金事業基金	取得原価	37,378,341						37,378,341
	時価	37,378,341						37,378,341
まちづくり基金	取得原価	1,534,906						1,534,906
	時価	1,534,906				1,498,220		1,534,906
奨学資金貸付基金	取得原価	170,800						170,800
	時価	170,800			80,071			170,800
土地開発基金	取得原価	1,800,000						1,800,000
	時価	1,800,000	1,291,848					1,800,000
高齢者等肉用牛貸付基金	取得原価	13,358						13,358
	時価	13,358		1,393				13,358
優良家畜導入資金貸付基金	取得原価	30,021						30,021
	時価	30,021			4,260			30,021
高額療養費資金貸付基金	取得原価	10,000						10,000
	時価	10,000			798,872			10,000
合計	取得原価	52,685,659					0	52,685,659
	時価	52,685,659	1,291,848	1,393		883,203	6,386,951	0

⑧ その他の投資の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	投資内容等
宮城県信用保証協会	11,020			11,020	出損金
(財)石巻地域高等教育事業団	3,225			3,225	出損金
(財)東北産業技術開発協会	1,260			1,260	出損金
伊豆沼・内沼自然保護基金	600			600	出損金
(財)宮城県暴力団追放推進センター	1,790			1,790	出損金
(財)みやぎ農業担い手基金	5,251			5,251	出損金
(財)宮城県スポーツ振興財団	2,192			2,192	出損金
(財)みやぎ林業活性化基金	1,953			1,953	出損金
(財)宮城県腎臓協会	1,307			1,307	出損金
みやぎ産業交流センター	1,203			1,203	出損金
(財)宮城県水産公社	3,000			3,000	出損金
(財)みやぎ建設総合センター	599			599	出損金
(財)石巻地区勤労者福祉サービスセンター	3,180			3,180	出損金
地域医療振興基金	840			840	出損金
(財)かき研究所	3,600			3,600	出損金
合計	41,020	0	0	41,020	

⑨ 固定資産の明細

事業用資産

(単位:千円)

区分		前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形 固定 資産	土地	31,449,118	1,184,707	24,380			32,609,445
	立木竹	64,003					64,003
	建物	26,771,476	797,196		1,233,708		26,334,963
	工作物	1,605,702	96,009		90,498		1,611,213
	機械器具						
	物品	717,656	175,233		120,689		772,199
	航空機						
	船舶						
	その他の有形固定資産						
	建設仮勘定						
	小計	60,607,955	2,253,145	24,380	1,444,895		61,391,825
無形 固定 資産	地上権	853					853
	著作権・特許権						
	ソフトウェア	71,453					71,453
	電話加入権						
	その他の無形固定資産	70,600					70,600
小計	142,906					142,906	
合計	61,534,731	2,253,145	24,380	1,444,895		61,534,731	

インフラ資産

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
公共用土地	17,342,638					17,342,638
公共用建物	4,128,574			183,495		3,945,078
公共用工作物	38,648,096			2,833,304		35,814,791
公共用その他財産						0
合計	60,119,308			3,016,799		57,102,509

⑩ 棚卸資産の明細

(単位:千円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
土地他	333,425				333,425
合計	333,425				333,425

(2) 負債項目の明細

③ 預り金の明細

(単位:千円)

内容	本年度末残高
契約保証金	49,100
住宅敷金	13,475
電子証明発行手数料	0
源泉所得税	5,039
各種給付金	98
指定金融機関担保金	2,000
その他	1,797
合計	71,509

④ 公債及び借入金の明細

公債の明細

(単位:千円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
政府資金	15,738,435	1,391,600	864,771	16,265,264		16,265,264
旧日本郵政公社資金	682,455		95,706	586,749		586,749
地方公共団体金融機構資金	4,026,751	74,100	313,518	3,787,333		3,787,333
市中銀行	3,219,426	111,700	488,101	2,843,025		2,843,025
その他の金融機関	713,715		183,306	530,409		530,409
共済等	710,752		45,996	664,756		664,756
その他	1,149,487	7,100	58,754	1,097,833		1,097,833
合計	26,241,021	1,584,500	2,050,152	25,775,369	0	25,775,369

⑤ 引当金の明細

細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末残高
貸倒引当金	29,268	29,269		29,268	29,269
賞与引当金	130,739	123,637	130,739		123,637
退職給付引当金	3,123,504				3,123,504
合計	3,283,511	152,906	130,739	29,268	3,276,410

II. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入の明細

(単位:千円)

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	362	住居不明等(過去3カ年度(H27~H25)の平均不能欠損率で計上)
未収金	28,907	"
合計	29,269	

(2) 移転支出の明細

① 他会計への移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
一般会計繰出金	国民健康保険特別会計	471,071	特別会計の健全運営
一般会計繰出金	介護保険特別会計	431,950	特別会計の健全運営
一般会計繰出金	後期高齢者医療特別会計	103,185	
一般会計繰出金	農業集落特別会計	131,500	
一般会計繰出金	漁業集落特別会計	4,800	
一般会計繰出金	下水道事業特別会計	3,740,000	
国民健康保険特別会計	一般会計	1,831	
後期高齢者医療特別会計	一般会計	478	
介護保険特別会計	一般会計	14,219	
大曲浜特別会計	一般会計	131,068	
単純合計		5,030,102	
相殺消去		5,030,102	
合計		0	

② 補助金等移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
石巻地区広域行政事務組合負担金	石巻地区広域行政事務組合	242,459	一部事務組合負担金
宮城県後期高齢者医療広域連合負担金	宮城県後期高齢者医療広域連合	329,276	広域連合負担金
派遣職員人件費等負担金	派遣職員	232,597	派遣職員に対する人件費の補填
一般被保険者療養給付費負担金	一般保険被保険者	303,945	一般保険被保険者に対する療養費用の給付
地域密着型介護サービス給付費負担金	介護保険被保険者	223,461	介護保険被保険者に対する地域密着型介護サービス費用の給付
居宅介護サービス計画給付費負担金	介護保険被保険者	127,936	介護保険被保険者に対する居宅介護サービス計画費用の給付
介護予防サービス給付費負担金	介護保険被保険者	161,568	介護保険被保険者に対する介護予防サービス費用の給付
公立深谷病院企業団企業債償還負担金	公立深谷病院企業団清算管理者石巻市長	96,071	公立深谷病院廃止による起債償還額の東松島市負担分
私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園	2,544	私立幼稚園の経営に対する補助
高額介護サービス費負担金	介護保険被保険者	22,351	介護保険被保険者に対する高額介護サービス費用の給付
防災のための集団移転促進事業補助金		1,025,188	集団移転のための経済支援
県営ほ場整備事業負担金	宮城県北部地方振興事務所	191,414	県営ほ場整備事業に対する東松島市の負担金
その他		22,060,059	
合計		25,018,869	

③ 社会保障関係費等移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
生活保護扶助費	生活困窮者	140,182	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
施設入所支援費	障害者	28,209	障害者の施設入所への支援
児童扶養手当費	児童養育者	145,627	母子家庭の生活安定及び児童の健全育成と資質の向上
障害者グループホーム支援費	障害者	52,847	障害者のグループホーム入所への支援
生活介護支援費	障害者	123,027	障害者の介護施設への通所支援
居宅介護(ホームヘルプ)支援費	障害者	26,739	在宅介護を受ける障害者への支援
特別障害者等手当	重度障害者・重度障害児	6,629	重度障害者・重度障害児の生活安定と福祉の増進
療養介護支援費	障害者	15,982	入院療養を要する障害者への介護支援
短期入所支援費	障害者	13,147	障害者の短期入所施設利用への支援
その他合計		2,140,829	
合計		2,693,218	

④ その他の移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
消費税及び地方消費税	国	3,729	下水道使用料に賦課した消費税及び地方消費税の国への納付
自動車重量税	国	1,498	庁用車に対する自動車重量税の国への納付
その他		1,066,297	
合計		1,071,524	

10. 財務書類からわかる主な指標

① **社会資本形成の世代間比率** [純資産 / (事業用資産 + インフラ資産)]

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\frac{\text{純資産 1,596 億円}}{\text{事業用資産 606 億円 + インフラ資産 571 億円}} = 135.5\%$$

社会資本の100%をこれまでの世代(過去及び現世代)の負担で形成したことになり、将来世代の負担のうち35.5%を肩代わりしているということになります。

② **純資産比率** [純資産 / 総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

$$\frac{\text{純資産 1,596 億円}}{\text{総資産 1,881 億円}} = 84.8\%$$

この純資産比率が高いほど過去の世代の負担により資産が取得したことをあらわし、高いほど財政状況が健全であると言えます。

③ **負債比率** [負債 / 純資産]

純資産に対する負債の割合を示すものです。

$$\frac{\text{負債 284 億円}}{\text{純資産 1,596 億円}} = 17.7\%$$

この負債比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

④ **歳入額対資産比率** [総資産 / (経常的収入 + 資本的収入 + 財務的収入)]

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

$$\frac{\text{総資産 1,881 億円}}{\text{業務収入 650 億円 + 投資収入 1 億円 + 財務収入 12 億円}} = 2.8$$

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫する恐れがあるとされ、高ければ良いとはいえないことに留意する必要があります。



平成28年度東松島市 統一モデル財務書類(要約版)

単位 (千円)

貸借対照表			
資産の部	普通会計	単体会計	連結会計
1. 公共資産			
(1) 事業用資産	56,115,363	61,463,279	63,629,604
(2) インフラ資産	34,037,149	57,102,509	108,952,169
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	8,275,072	8,996,869	14,434,957
(2) 貸付金	1,519,444	1,519,444	1,519,444
(3) 基金等	49,928,226	49,928,226	49,935,015
3. 流動資産			
(1) 資金	5,361,958	7,259,806	7,539,405
(2) 未収金	1,325,608	1,849,340	2,108,546
負債の部			
1. 固定負債			
(1) 地方債	12,981,162	22,892,497	32,808,417
(2) 退職手当引当金	3,123,504	3,123,504	4,324,040
(3) その他	0	0	15,028,762
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	1,425,526	2,076,799	2,851,436
(2) その他	320,655	331,066	3,817,853
負債合計	17,850,847	28,423,865	58,830,507
純資産の部	普通会計	単体会計	連結会計
純資産合計	138,711,973	159,695,607	189,288,633
資産合計	156,562,820	188,119,473	248,119,140
負債及び純資産合計	156,562,820	188,119,473	248,119,140

純資産変動計算書	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	134,695,054	154,479,597	187,736,397
本年度差額	4,016,919	5,104,881	4,618,898
純経常行政費用	△ 47,056,450	△ 65,641,446	△ 70,209,000
財源	51,073,368	70,746,328	74,827,898
固定資産等の変動	0	0	0
資産評価額	0	0	0
無償所管替等	0	0	0
その他	0	111,129	△ 3,066,661
本年度純資産変動額	4,016,919	5,216,010	1,552,236
期末純資産残高	138,711,973	159,695,607	189,288,633

行政コスト計算書	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用 合計	47,761,646	66,899,122	75,881,070
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	2,570,947	2,690,991	4,259,583
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費・経費	19,041,859	27,541,070	29,139,114
(2) 減価償却費	3,841,510	4,461,694	6,523,303
(3) 維持補修費	3,064,713	3,064,962	3,532,617
3. 移転支的コスト			
(1) 他会計への支出	7,145,789	0	0
(2) 補助金等	9,258,628	25,018,869	28,827,844
(3) 社会保障給付他	2,688,374	3,764,742	3,022,464
4. その他のコスト			
(1) 公債費(利払)	149,825	356,793	576,144
経常収益 合計	682,513	1,223,156	6,761,499
使用料・手数料等	250,958	739,572	5,465,405
その他	431,555	483,584	1,296,094
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	47,079,133	65,675,966	69,119,572
臨時損失	0	0	1,548,982
臨時利益	22,683	34,520	459,554
純行政コスト(純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	47,056,450	65,641,446	70,209,000

<<総括>>

単体会計での資産合計が188,119百万円、負債28,424百万円となり、資産と負債の差額である純資産は159,695百万円となっております。これは、これまで蓄積した財産の合計のうち、84.9%は返済の必要が無い税金や国・県など(過去世代の負担)の支出金で蓄積したことを表し、15.1%は将来世代の負担(公債など)をもとに財産を蓄積したことを表します。

また、インフラ資産を除いた実質的な資産総額は131,017百万円となりますが、こちらも負債の総額28,424百万円を上回っており、健全性があると見ることができます。

毎期継続的に発生する収入と支出を比した業務活動収支に着目すると、9,824百万円の収入超過となっております。また、基礎的財政収支も2,292百万円のプラスとなっております。震災復興や老朽資産の更新等で支出も多くなっているものの、財政状態は概ね良好といえる状態です。

連結会計ベースでみると、資産の合計金額248,119百万円と単体会計に比べ59,999百万円増加、純資産の金額は189,289百万円と単体会計に比べて29,593百万円増加しております。

資金収支計算書	普通会計	単体会計	連結会計
1. 業務活動収支	8,046,634	9,823,504	11,911,516
2. 投資活動収支	△ 7,520,001	△ 7,530,959	△ 8,782,013
3. 財務活動収支	△ 745,451	△ 804,334	△ 1,361,693
当期収支	△ 218,819	1,488,211	1,767,810
期首資金残高	5,580,776	5,771,595	5,771,595
期末資金残高	5,361,958	7,259,806	7,539,405

基礎的財政収支 (業務活動収支 + 投資活動収支)	普通会計	単体会計	連結会計
	526,632	2,292,545	3,129,503

※単体会計とは、普通会計と全ての特別会計を合算したものです。

※連結会計とは、単体会計と関係団体(第三セクター一部事務組合・広域連合等)を合算したものです。

合算した団体: 宮城県市町村職員退職手当組合、宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合、宮城県市町村自治振興センター、宮城県後期高齢者医療広域連合、株式会社奥松島公社、石巻地区広域行政事務組合、石巻地方広域水道企業団、吉田川流域溜池大和町外2市4カ町村組合

※各数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。